

まちに、夢を描こう。



2017年度(2018年3月期) 第2四半期決算説明会

2017年11月14日 (火)

西日本鉄道株式会社
(9031)



2017年度第2四半期連結決算の概要

2017年度連結収支予想及び投資計画

2017年度事業計画の取組み状況

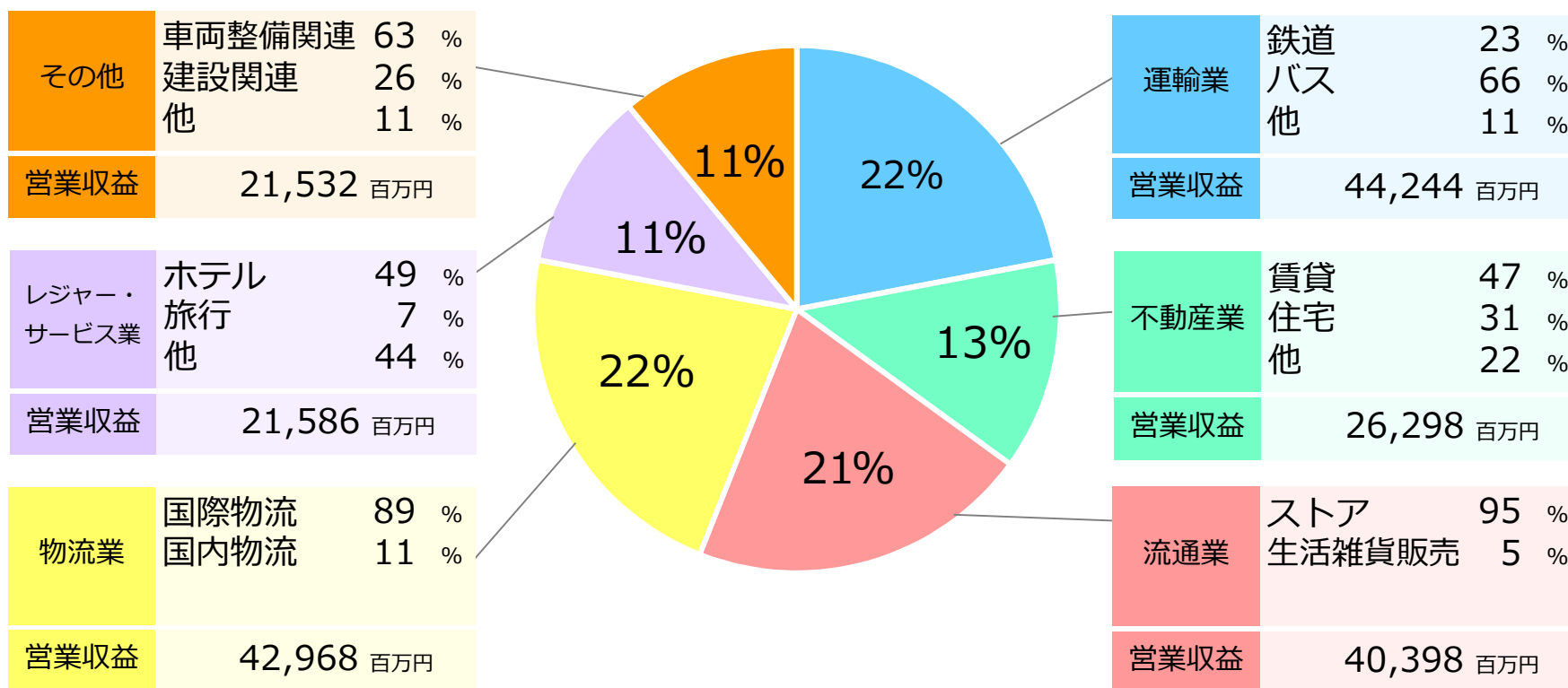


連結営業概況 (2017年度第2四半期)

連結の範囲(期末)・・・子会社 78社、関連会社 16社

- ・ 福岡を事業基盤とする生活関連企業…運輸業、不動産業、流通業 等
- ・ 西鉄ブランドを基盤に域外展開…国際物流事業、ホテル事業 等

連結営業収益 **180,538** 百万円



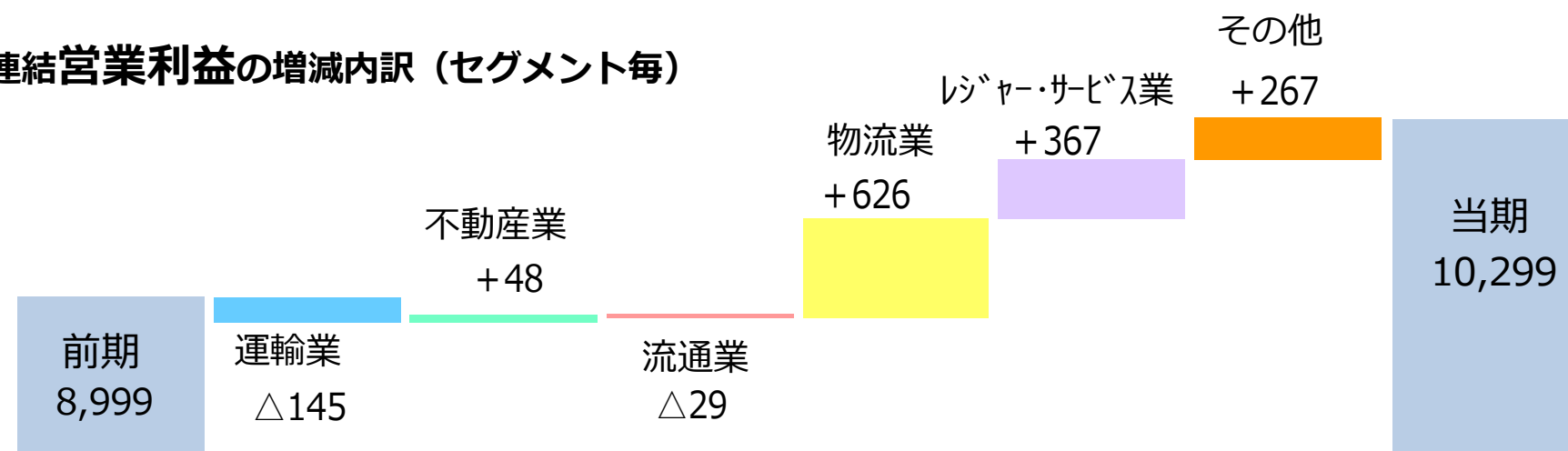
※調整額 △16,491 百万円

連結損益の実績（全業）

	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	増減率	5月予想	(百万円) 差異
営業収益	180,538	171,630	8,907	5.2 %	181,000	△461
営業利益	10,299	8,999	1,300	14.4 %	8,000	2,299
経常利益	10,132	8,760	1,372	15.7 %	7,600	2,532
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,385	5,938	1,446	24.4 %	5,000	2,385
減価償却費	9,800	9,235	564	6.1 %		
E B I T D A	20,183	18,296	1,887	10.3 %		
設備投資	17,781	11,085	6,696	60.4 %		

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費(営業費)

連結営業利益の増減内訳（セグメント毎）



1. 運輸業

※ 実質 … 事業内部取引除く

(百万円)

	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	増減率
営業収益	44,244	43,074	1,170	2.7 %
鉄道	11,328	11,229	98	0.9 %
バス	32,000	31,271	728	2.3 %
(※実質)	29,192	28,270	921	3.3 %
他	5,015	4,816	199	4.1 %
調整	△4,099	△4,242	143	-
営業利益	3,173	3,318	△145	△4.4 %
鉄道	1,338	1,441	△102	△7.1 %
バス	1,797	1,778	18	1.0 %
減価償却費	4,512	4,133	378	9.2 %
E B I T D A	7,706	7,452	254	3.4 %
設備投資	4,218	2,513	1,705	67.8 %

営業収益の主な増減要因 鉄道：通勤定期好調
 バス：昨年の熊本地震の影響による減収や、
 訪日外国人の増加による高速バスなどの増収

営業利益の主な増減要因 鉄道：一般費や償却費の増加
 バス：償却費や動力費等の増加

サブセグメントの営業収益・営業利益・・・単純集計であり、内部取引の消去は行っていません(以下同じ)

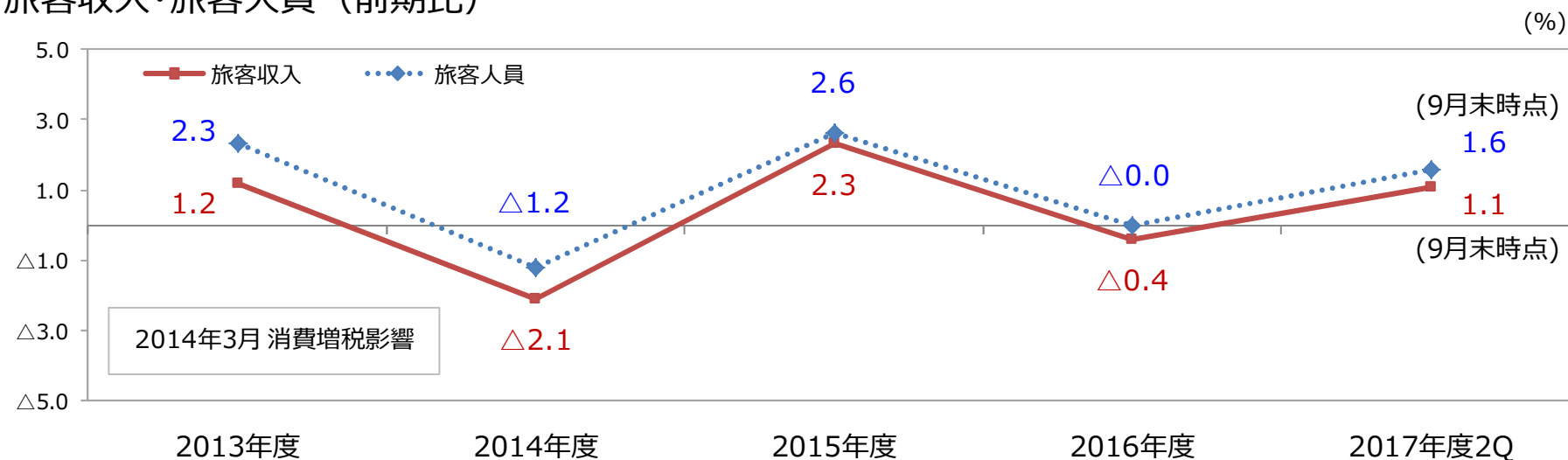
～鉄道事業（旅客収入及び旅客人員）～

(百万円、千人)

	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	増減率
旅客収入	10,586	10,472	113	1.1 %
旅客人員	54,798	53,953	845	1.6 %
定期外	24,063	23,746	317	1.3 %
定期	30,735	30,207	528	1.7 %

天神大牟田線旅客人員	+1.5 %	貝塚線旅客人員	+4.3 %
定期外	+1.3 %	定期外	+3.8 %
定期	+1.6 %	定期	+4.7 %

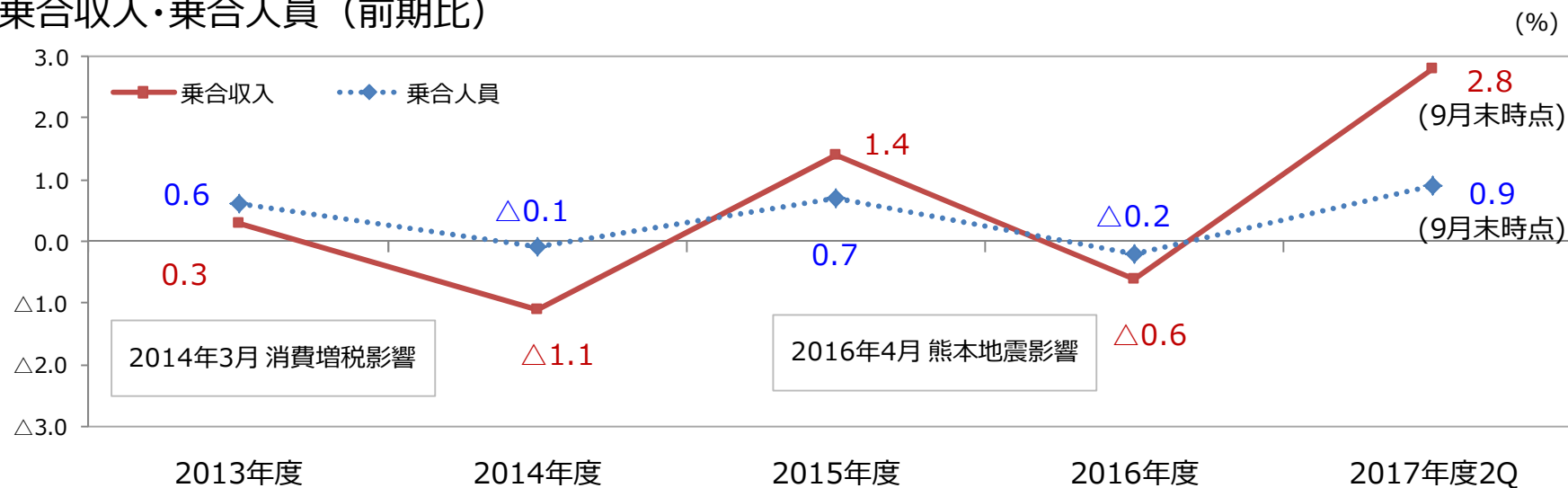
旅客収入・旅客人員（前期比）



～バス事業（乗合・貸切・特定収入及び乗合人員）～

	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	増減率
乗 合 収 入	25,151	24,457	693	2.8 %
貸 切 ・ 特 定 収 入	2,363	2,355	7	0.3 %
乗 合 人 員	138,529	137,273	1,256	0.9 %
定 期 外	76,482	75,344	1,138	1.5 %
一 般	72,817	71,983	834	1.2 %
高 速	3,665	3,361	304	9.0 %
定 期	62,047	61,929	118	0.2 %

乗合収入・乗合人員（前期比）



2. 不動産業

	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	増減率
営業収益	26,298	26,093	205	0.8 %
賃貸	13,239	13,331	△91	△0.7 %
住宅	8,609	8,697	△87	△1.0 %
他	6,050	5,652	397	7.0 %
調整	△1,600	△1,587	△13	-
営業利益	3,838	3,789	48	1.3 %
賃貸	3,225	3,155	69	2.2 %
住宅	372	368	4	1.1 %
減価償却費	2,728	2,874	△146	△5.1 %
E B I T D A	6,566	6,664	△98	△1.5 %
設備投資	8,211	1,927	6,284	326.0 %

営業収益の主な増減要因

- 賃貸：大橋名店街耐震工事による一部閉店
- 住宅：戸建住宅の販売戸数の減少
- 他：セグメント間取引の増加

営業利益の主な増減要因

- 賃貸：減価償却費等の費用の減少
- 住宅：マンションの粗利増

設備投資の主な増減要因

- 旧大名小学校跡地西側に隣接する土地と建物の取得

	2017年度2Q	増減
販売戸数	214	△14
マンション	123	11
戸建	74	△27
リノベーション	17	2

3. 流通業

	(百万円)			
	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	増減率
営業収益	40,398	40,941	△542	△1.3 %
ストアア	38,298	39,903	△1,605	△4.0 %
※生活雑貨販売	2,100	1,941	159	8.2 %
調整	-	△903	903	-
営業利益	337	367	△29	△8.0 %
ストアア	311	362	△51	△14.1 %
生活雑貨販売	53	38	14	38.6 %
減価償却費	743	760	△17	△2.3 %
E B I T D A	1,081	1,152	△70	△6.1 %
設備投資	357	929	△572	△61.5 %

営業収益・営業利益の主な増減要因

ストア事業：一部店舗の休業

※当年度より、雑貨館「インキューブ」を運営している、(株)インキューブ西鉄について、サブセグメントを「生活雑貨販売業」として、従来のストア事業から区分して表記しています。

4. 物流業

	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	(百万円) 増減率
営業収益	42,968	37,507	5,461	14.6 %
国際物流	43,171	37,126	6,045	16.3 %
国内物流	5,117	4,860	257	5.3 %
調整	△5,320	△4,479	△841	-
営業利益	1,462	836	626	74.9 %
国際物流	1,350	792	557	70.3 %
減価償却費	339	361	△21	△6.1 %
E B I T D A	1,861	1,231	630	51.2 %
設備投資	425	255	169	66.3 %

営業収益・営業利益の主な増減要因

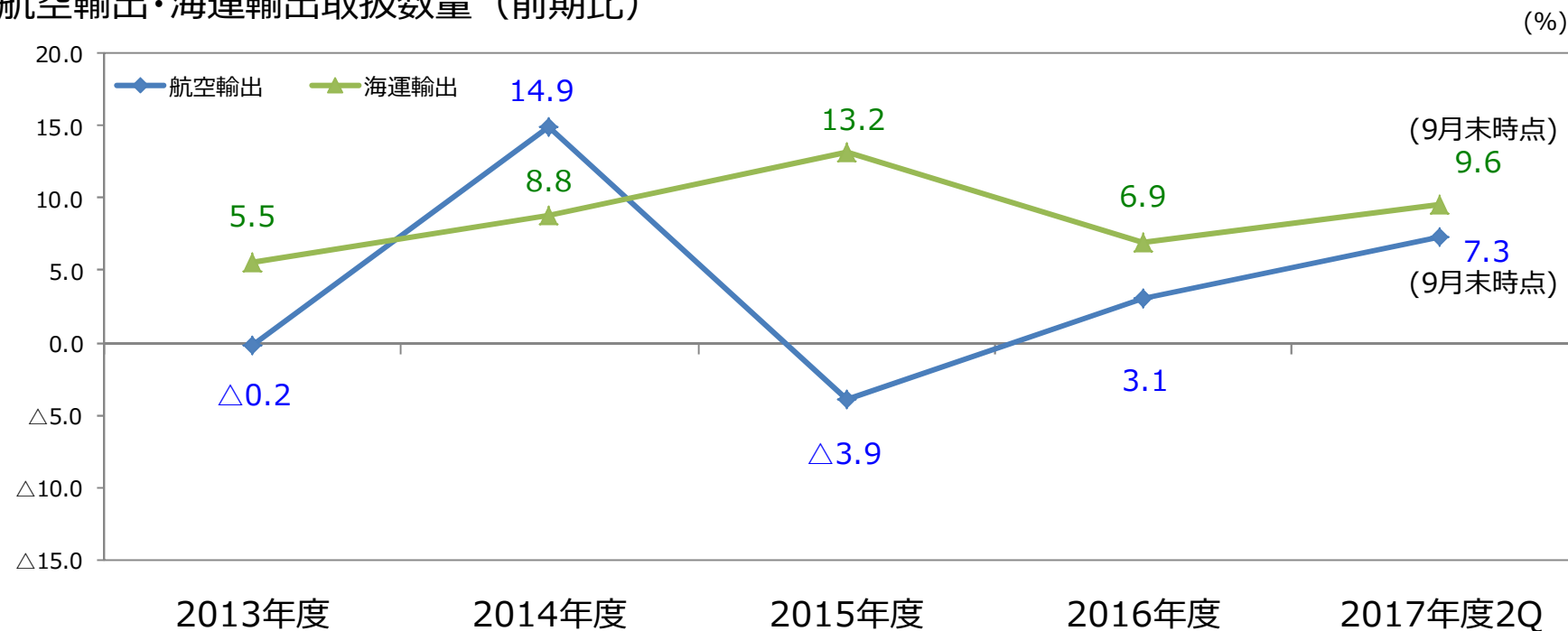
国際物流：アジアを中心に取扱高が増加

～国際物流事業（取扱数量）～

※参考（左記数量の内、海外子会社取扱高）

	2017年度2Q	増減	増減率	2017年度2Q	増減	増減率
航空輸出（千トン）	66	4	7.3 %	34	0	1.5 %
航空輸入（千件）	197	5	2.6 %	136	2	1.9 %
海運輸出（千TEU）	34	3	9.6 %	23	2	10.6 %
海運輸入（千TEU）	42	3	8.3 %	26	2	10.0 %

航空輸出・海運輸出取扱数量（前期比）



5. レジャー・サービス業

※ 実質 … 事業内部取引除く

	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	増減率
営業収益	21,586	19,658	1,928	9.8 %
ホテル	13,020	11,601	1,419	12.2 %
(※実質)	9,430	8,531	899	10.5 %
旅行	1,937	1,805	131	7.3 %
娯楽	3,079	2,229	849	38.1 %
(※実質)	2,669	1,911	757	39.6 %
他	8,282	7,985	296	3.7 %
調整	△4,733	△3,964	△768	-
営業利益	1,317	950	367	38.7 %
ホテル	591	675	△84	△12.5 %
旅行	9	△5	14	-
娯楽	622	269	352	130.8 %
減価償却費	1,426	1,025	401	39.2 %
E B I T D A	2,747	1,978	769	38.9 %
設備投資	3,984	5,361	△1,376	△25.7 %

営業収益の主な増減要因

ホテル：「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」の開業(2017年4月)

営業利益の主な増減要因

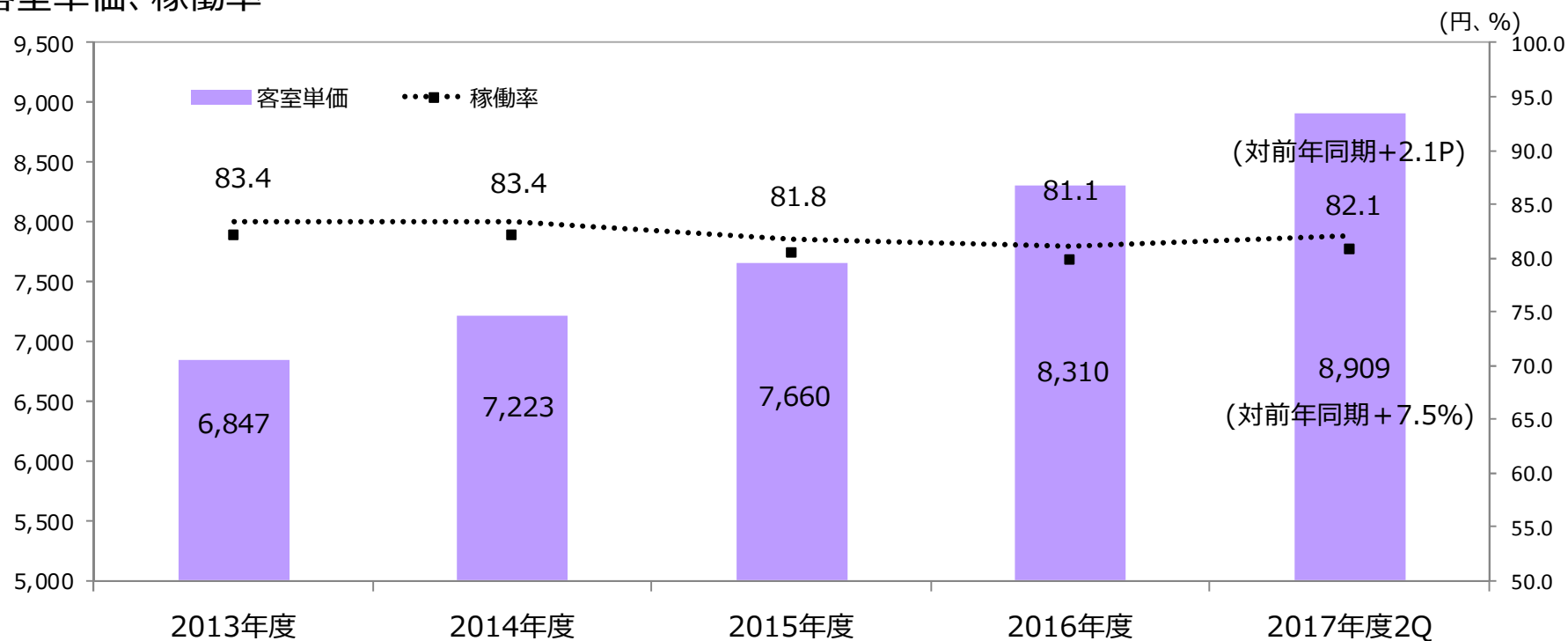
娯楽：水族館「マリンワールド海の中道」のリニューアルオープン(2017年4月)

～ホテル事業（客室単価及び稼働率）～

国内宿泊主体型ホテルの客室単価と稼働率

	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	増減率
客室単価(円)	8,909	8,286	623	7.5 %
稼働率(%)	82.1	80.0	2.1 P	

客室単価、稼働率



6. その他

(百万円)

	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	増減率
営業収益	21,532	19,338	2,193	11.3 %
営業利益	322	55	267	485.4 %
減価償却費	346	398	△51	△13.0 %
E B I T D A	669	453	215	47.6 %
設備投資	459	397	62	15.6 %

営業収益・営業利益の主な増減要因

建設関連事業や車両整備関連事業での受注増

その他・・・ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業、金属リサイクル事業

連結貸借対照表

(百万円)

	2017年 9月末	2017年 3月末	増 減	摘要
資 産 合 計	536,602	523,179	13,422	
流動資産	120,857	122,899	△2,042	受取手形及び売掛金の減少
固定資産	415,744	400,280	15,464	有形固定資産の増加
負 債 合 計	360,896	355,632	5,264	
流動負債	143,693	149,387	△5,693	支払手形及び買掛金の減少
固定負債	217,202	206,244	10,957	社債の増加
純 資 産 合 計	175,705	167,547	8,157	利益剰余金の増加
有利子負債残高	211,111	197,421	13,690	社債の増加

連結キャッシュ・フロー

	(百万円)		
	2017年度2Q	2016年度2Q	増 減
営 業 活 動	14,911	10,382	4,528
(税引前四半期純利益)	10,468	9,188	1,280
(減価償却費)	9,800	9,235	564
(たな卸資産の増加額)	△4,444	△4,101	△343
(法人税等の支払額)	△2,986	△4,651	1,664
投 資 活 動	△26,732	△16,612	△10,120
(固定資産の取得)	△27,037	△19,089	△7,947
財 務 活 動	11,636	△71	11,708
(借入金・社債)	13,643	2,203	11,439
(配当金の支払額)	△1,406	△1,463	56
	2017年9月末	2017年3月末	増 減
現金等の四半期末残高	31,838	32,038	△199

2017年度第2四半期連結決算の概要

2017年度連結収支予想及び投資計画

2017年度事業計画の取組み状況



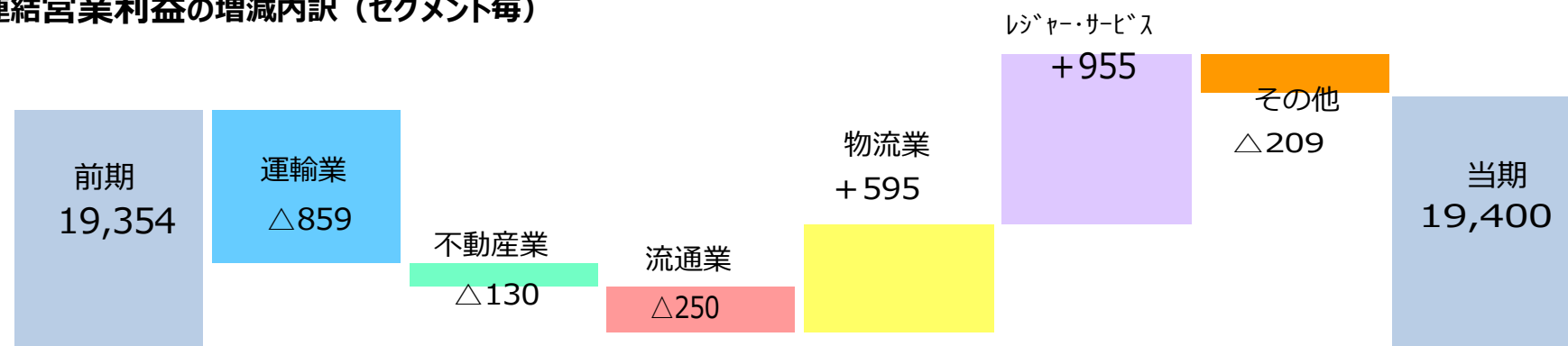
2017年度 連結収支予想

(百万円)

	2017年度 (予想)	2016年度 (実績)	増減	増減率	5月予想	差異
営業収益	373,300	358,273	15,026	4.2 %	372,800	500
営業利益	19,400	19,354	45	0.2 %	18,000	1,400
経常利益	19,200	19,155	44	0.2 %	17,500	1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,400	12,179	△779	△6.4 %	10,900	500
減価償却費	20,568	19,162	1,405	7.3 %		
E B I T D A	40,137	38,666	1,471	3.8 %		
設備投資	40,300	32,518	7,781	23.9 %		

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 (営業費)

連結営業利益の増減内訳 (セグメント毎)



2017年度 セグメント別収支予想

(百万円)

		2017年度 (予想)	2016年度 (実績)	増減額	営業利益の主な増減要因
全業	営業収益	373,300	358,273	15,026	
	営業利益	19,400	19,354	45	
運輸業	営業収益	87,500	86,305	1,194	鉄道事業、バス事業の減益
	営業利益	5,300	6,159	△859	(減価償却費や動力費等の増等)
不動産業	営業収益	62,100	55,574	6,525	賃貸事業の減益
	営業利益	8,200	8,330	△130	(賃貸事業での営業収益減、 マンションの粗利率低下等)
流通業	営業収益	80,600	81,796	△1,196	ストア事業の減益
	営業利益	800	1,050	△250	(一部店舗の休業による減等)
物流業	営業収益	88,200	82,304	5,895	国際物流事業の増益
	営業利益	2,800	2,204	595	(取扱増加等)
レジャー・サービス業	営業収益	44,000	39,838	4,161	娯楽事業の増益
	営業利益	2,100	1,144	955	(「マリンワールド海の中道」リニューアルによる増等)
その他	営業収益	48,100	47,112	987	車両整備関連事業の減益
	営業利益	1,400	1,609	△209	(粗利減等)

<参考> 2017年度 主なサブセグメント別収支予想

(百万円)

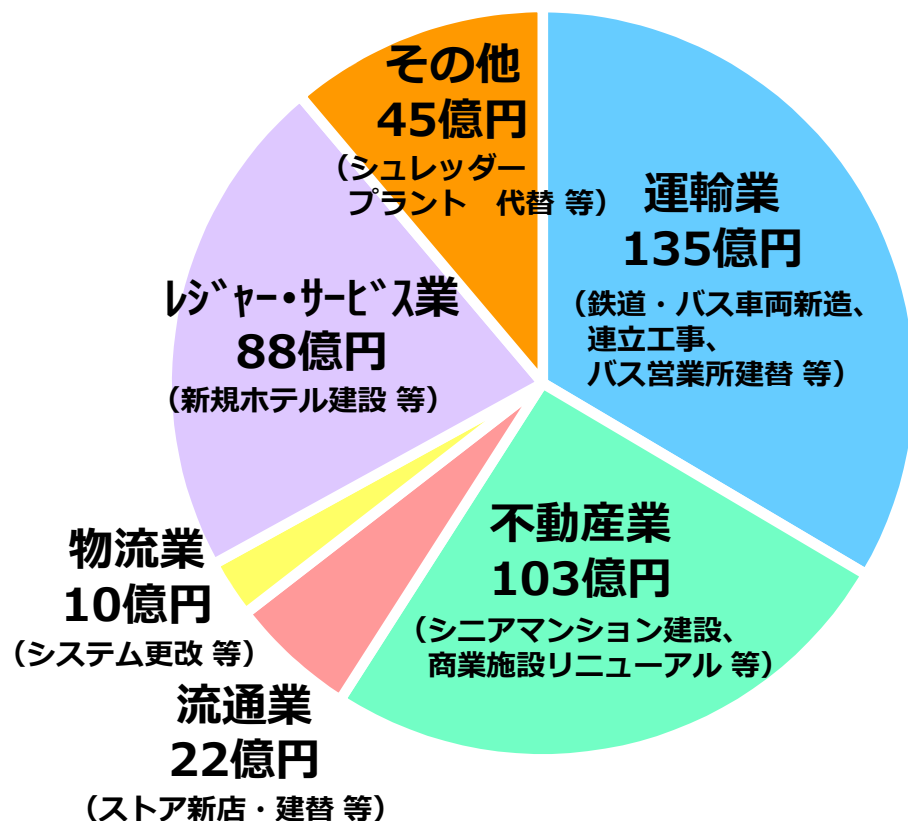
			2017年度 (予想)	2016年度 (実績)	増減額
運輸業	鉄道事業	営業収益	22,610	22,510	99
		営業利益	2,527	3,044	△516
	バス事業	営業収益	63,299	62,424	875
		営業利益	2,653	3,004	△351
不動産業	賃貸事業	営業収益	26,486	26,887	△400
		営業利益	5,839	6,127	△288
	住宅事業	営業収益	27,033	20,315	6,717
		営業利益	1,756	1,613	142
物流業	国際物流事業	営業収益	88,375	81,616	6,758
		営業利益	2,697	2,150	547
レジャー・サービス業	ホテル事業	営業収益	26,647	24,070	2,576
		営業利益	884	1,346	△461
	旅行事業	営業収益	3,874	3,725	149
		営業利益	50	74	△23
	娯楽事業	営業収益	5,287	3,399	1,888
		営業利益	727	△517	1,245

サブセグメントの営業収益・営業利益・・・単純集計であり、内部取引の消去は行っておりません

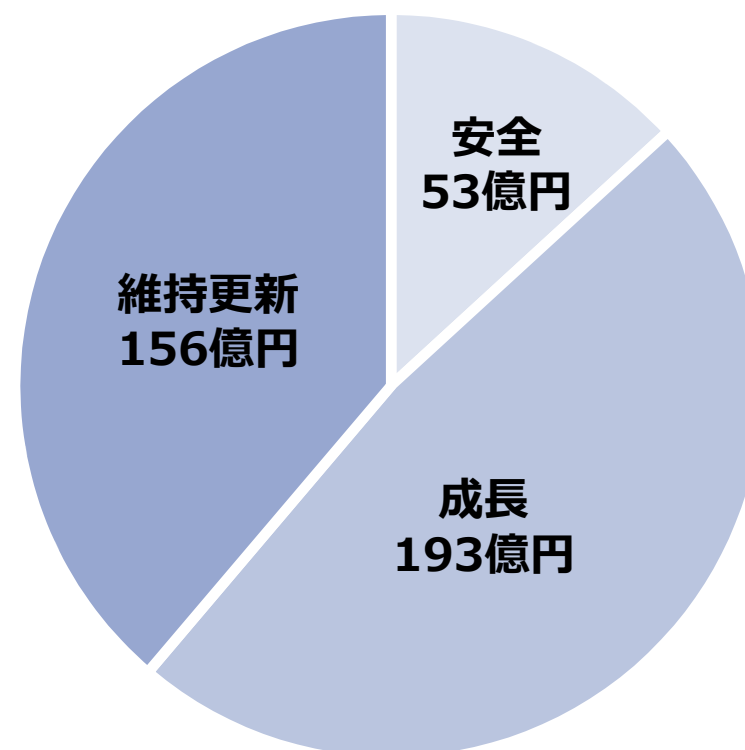
2017年度 設備投資計画

設備投資総額 403億円

セグメント別



投資種別



	2016年度実績	2017年度計画	2018年度計画	3力年合計
各年度設備投資額	325億円	403億円	605億円	1,333億円

※計画は単純合算、億円未満は四捨五入

<参考> 2017年度 セグメント別予想 (減価償却費・EBITDA・設備投資)

			(百万円)		
			2017年度 (予想)	2016年度 (実績)	増減額
運 輸 業	減価償却費		9,606	8,781	824
	EBITDA		14,947	14,955	△8
	設備投資		13,500	11,942	1,557
不 動 産 業	減価償却費		5,638	5,798	△160
	EBITDA		13,838	14,129	△291
	設備投資		10,300	5,023	5,276
流 通 業	減価償却費		1,542	1,507	34
	EBITDA		2,342	2,590	△248
	設備投資		2,200	1,492	707
物 流 業	減価償却費		709	751	△42
	EBITDA		3,630	3,052	577
	設備投資		1,000	691	308
レジャー・サービス業	減価償却費		2,941	2,109	831
	EBITDA		5,047	3,260	1,786
	設備投資		8,800	12,700	△3,900
そ の 他	減価償却費		763	844	△81
	EBITDA		2,163	2,454	△290
	設備投資		4,500	1,468	3,031

2017年度第2四半期連結決算の概要

2017年度連結収支予想及び投資計画

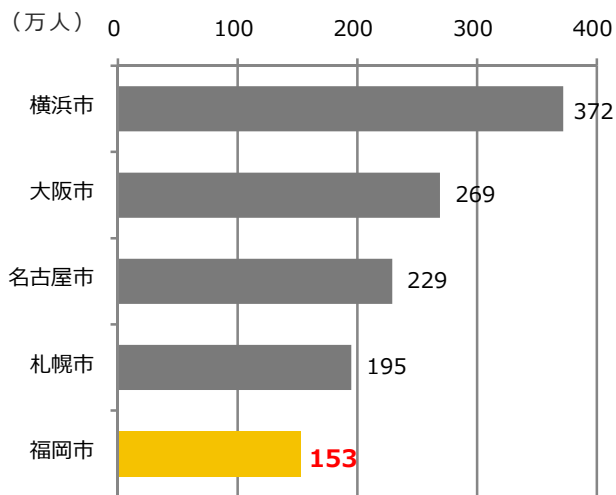
2017年度事業計画の取組み状況



福岡のポテンシャル

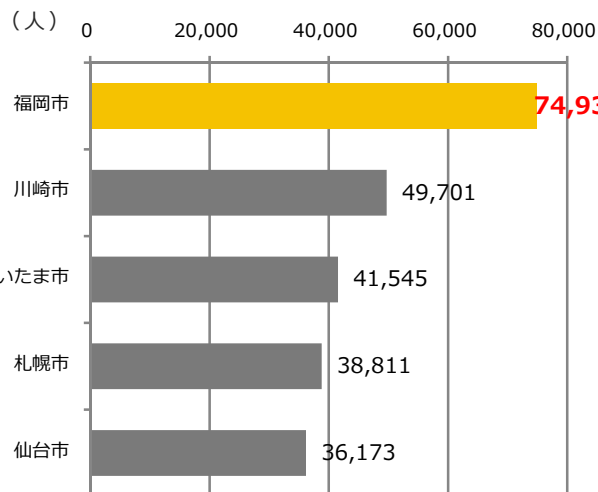
福岡市の人口は約153万人、人口増加数・増加率は政令指定都市最大 (2015年10月時点)

政令指定都市人口



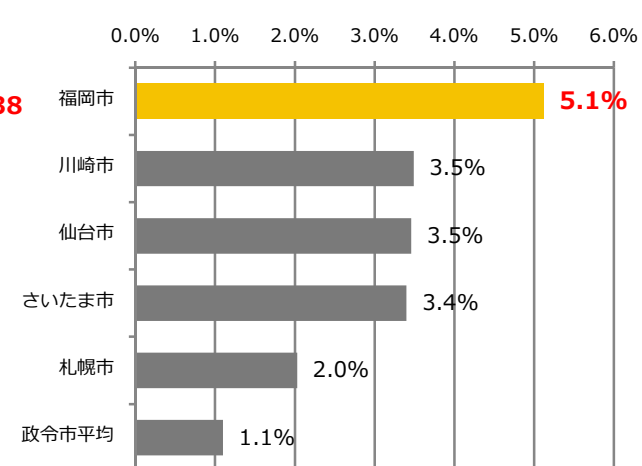
人口増加数

※2010年国勢調査との比較



人口増加率

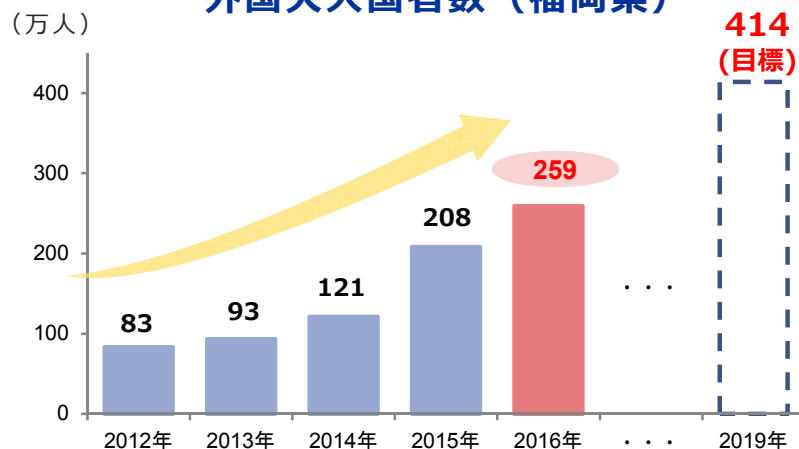
※2010年国勢調査との比較



出典：福岡市「Fukuoka Facts」、総務省「指定都市一覧」を基に当社作成

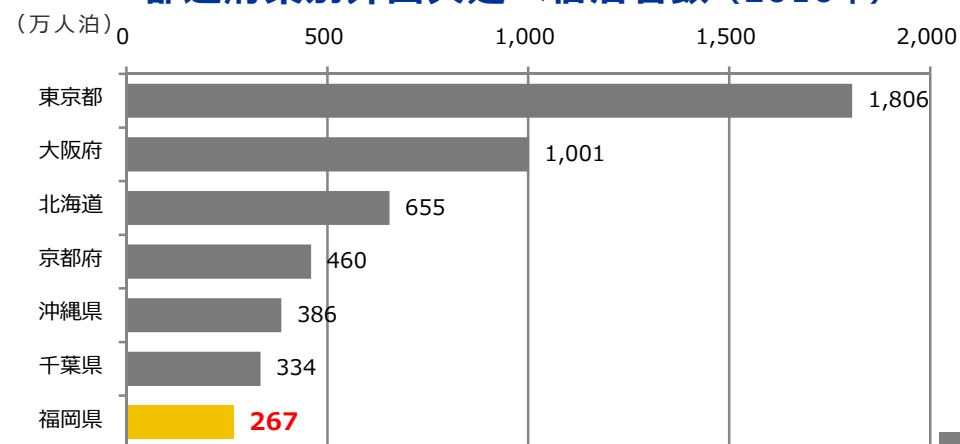
福岡県への外国人入国者数は着実に増加

外国人入国者数 (福岡県)



出典：福岡県「福岡県観光振興指針」を基に当社作成

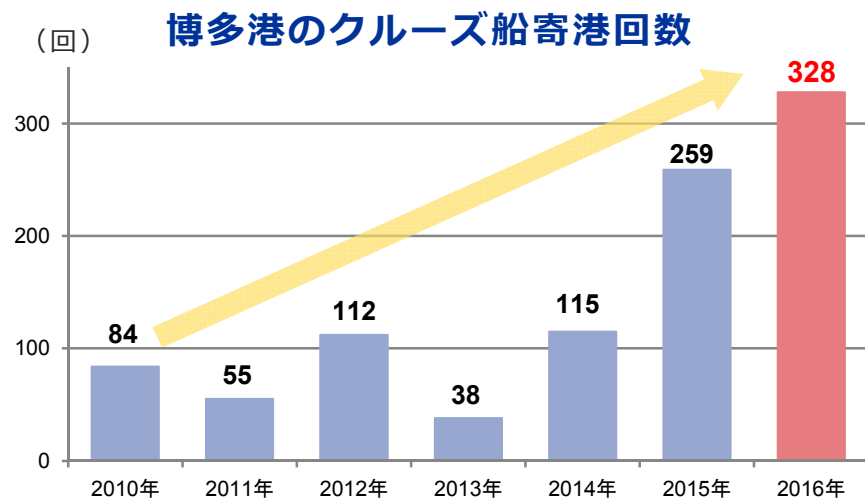
都道府県別外国人延べ宿泊者数 (2016年)



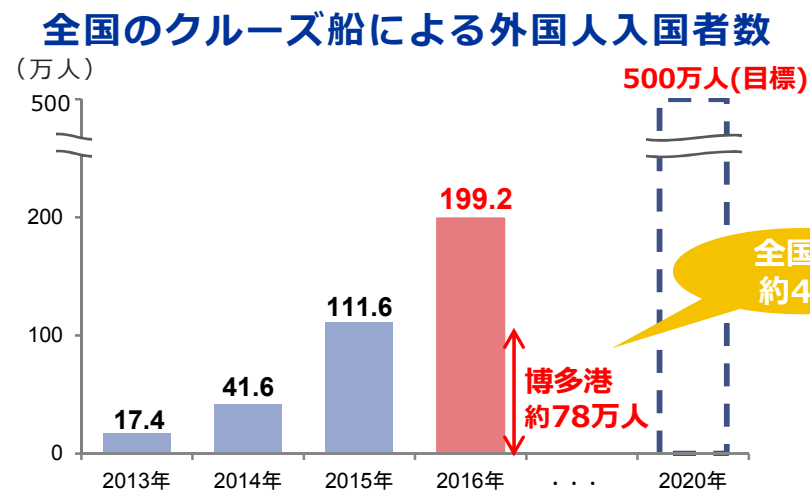
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に当社作成

福岡のポテンシャル

博多港のクルーズ船寄港回数および全国のクルーズ船による外国人入国者数



出典：国土交通省「2016年の我が国のクルーズ等の動向（調査結果）」を基に当社作成



出典：国土交通省「九州管内におけるクルーズ船の動向について(確報)」、福岡市「Fukuoka Facts」を基に当社作成

ウォーターフロント地区再整備

岸壁延伸によるクルーズ船受入環境の充実

- ・世界最大級のクルーズ船の受入
- ・大型クルーズ船2隻同時着岸が可能に (2017年5月一部供用開始)

MICE機能等の強化

- ・新たな展示場の整備 (展示面積：約5,000㎡) やホールの機能更新による大規模会議・展示会の開催余力向上

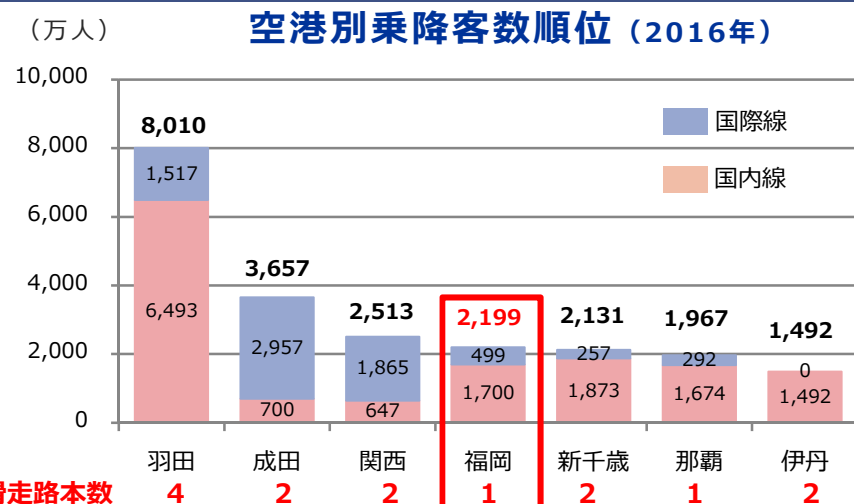
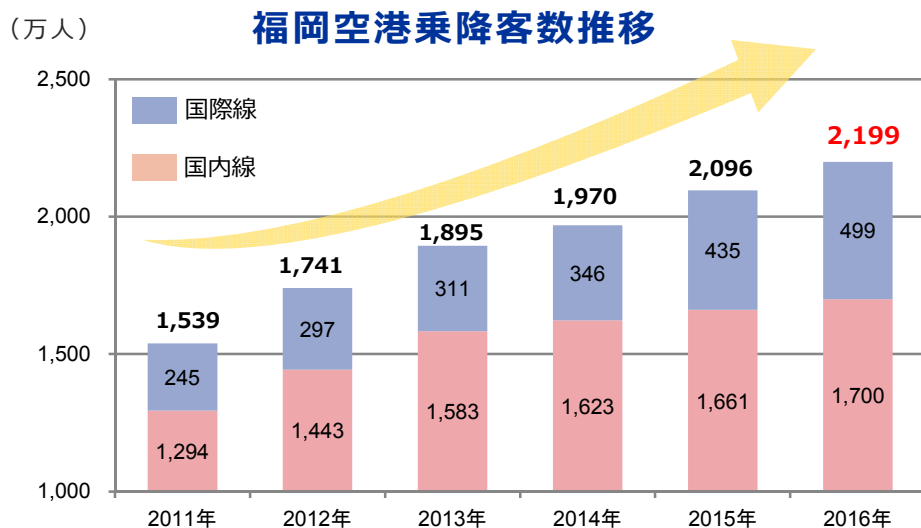
出典：福岡市港湾局計画部計画課「博多港、次のステージへ。
～新たな港湾計画を策定しました！～」

福岡市「ウォーターフロント地区再整備構想」
福岡市「第2期展示場等の整備について」
福岡市「日本政府の成長戦略に寄与するFUKUOKA CITY」を元に当社加工



福岡のポテンシャル

福岡空港の乗降客数推移および空港別乗客数順位



出典：国土交通省「空港管理状況」を基に作成

福岡空港 国内線ターミナル地域再整備事業および滑走路増設事業

国内線ターミナル地域再整備事業

- ・ 供用開始予定：2019年度

滑走路増設事業

- ・ 供用開始予定：2024年度

□ 総事業費：約1,643億円

※民間事業費約200億円を含む



出典：国土交通省の資料を基に作成

福岡のポテンシャル

福岡市による「天神ビッグバン」の推進

2024年までに30棟の民間ビルの建替えを誘導

- 延床面積：約1.7倍 (444,000㎡⇒757,000㎡)
- 雇用者数：約2.4倍 (39,900人⇒97,100人)

航空法高さ制限が緩和 (2017.9.26福岡市発表)

- 天神明治通り地区(約17ha)

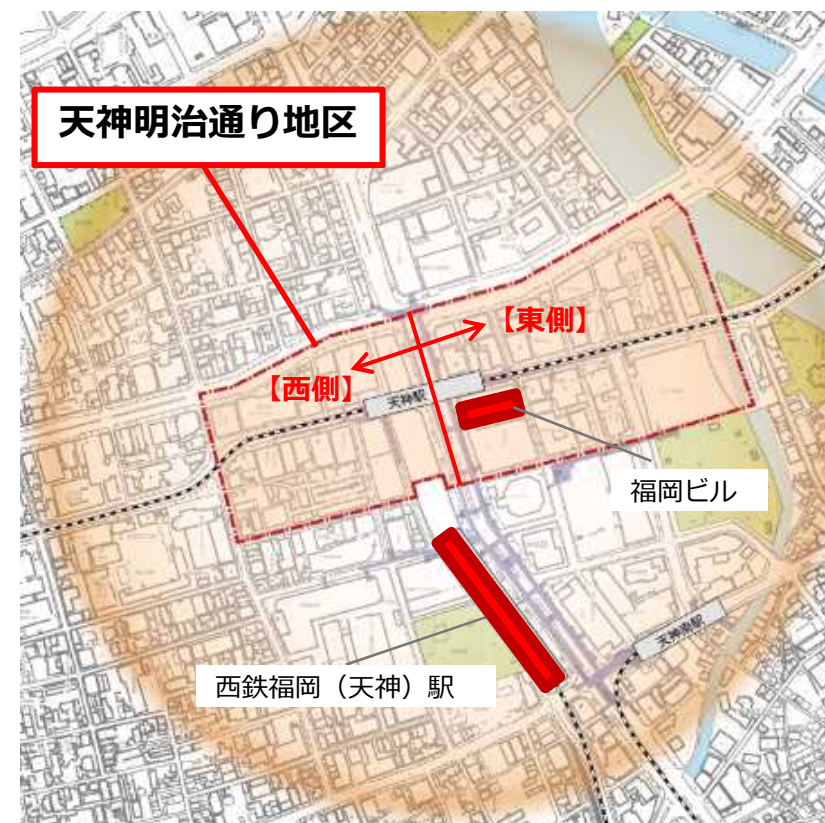
約76m ⇒ 【西側】 約115m

⇒ 【東側】 約76m

～ 約100m

※福岡空港からの距離による

天神ビッグバン対象エリア (天神交差点から半径500m、約80ha)



出典：福岡市『天神ビッグバン』特集サイトを基に当社作成

2017年度事業計画の位置づけ

にしてつグループまち夢ビジョン2025

福岡のまちの発展をけん引するとともに、
グローバルビジネスを拡大し、成長する西鉄グループ

16次中計 (2022-24)

15次中計 (2019-21)

14次中計 (2016-18)

“次のにしてつ”へのさらなる挑戦

～ Moving forward to Next Stage in NNR～

基本方針

まち夢ビジョン2025の実現に向けて、
既存事業の深化とグローバル市場での事業拡大を推し進め、
“次のにしてつ”へ向けて一歩踏み出す

重点戦略

1. 地域マーケットビジネスの深化
2. 地域マーケットビジネスの域外展開の加速
3. 国際物流ビジネスの拡大
4. 成長実現のための体制整備

2018年度事業計画

2017年度事業計画

2016年度事業計画

第14次中期経営計画 連結数値目標

経営指標	2016年度 実績	2017年度 予想	2018年度 中計目標
営業収益	3,582億円	3,733億円	4,000億円
営業利益	194億円	194億円	210億円
ROA (総資産営業利益率)	4.0%	—	4.0%
ROE (株主資本当期純利益率)	8.2%	—	7.5%
EBITDA	387億円	401億円	430億円
有利子負債/EBITDA倍率	5.1倍	—	5.7倍

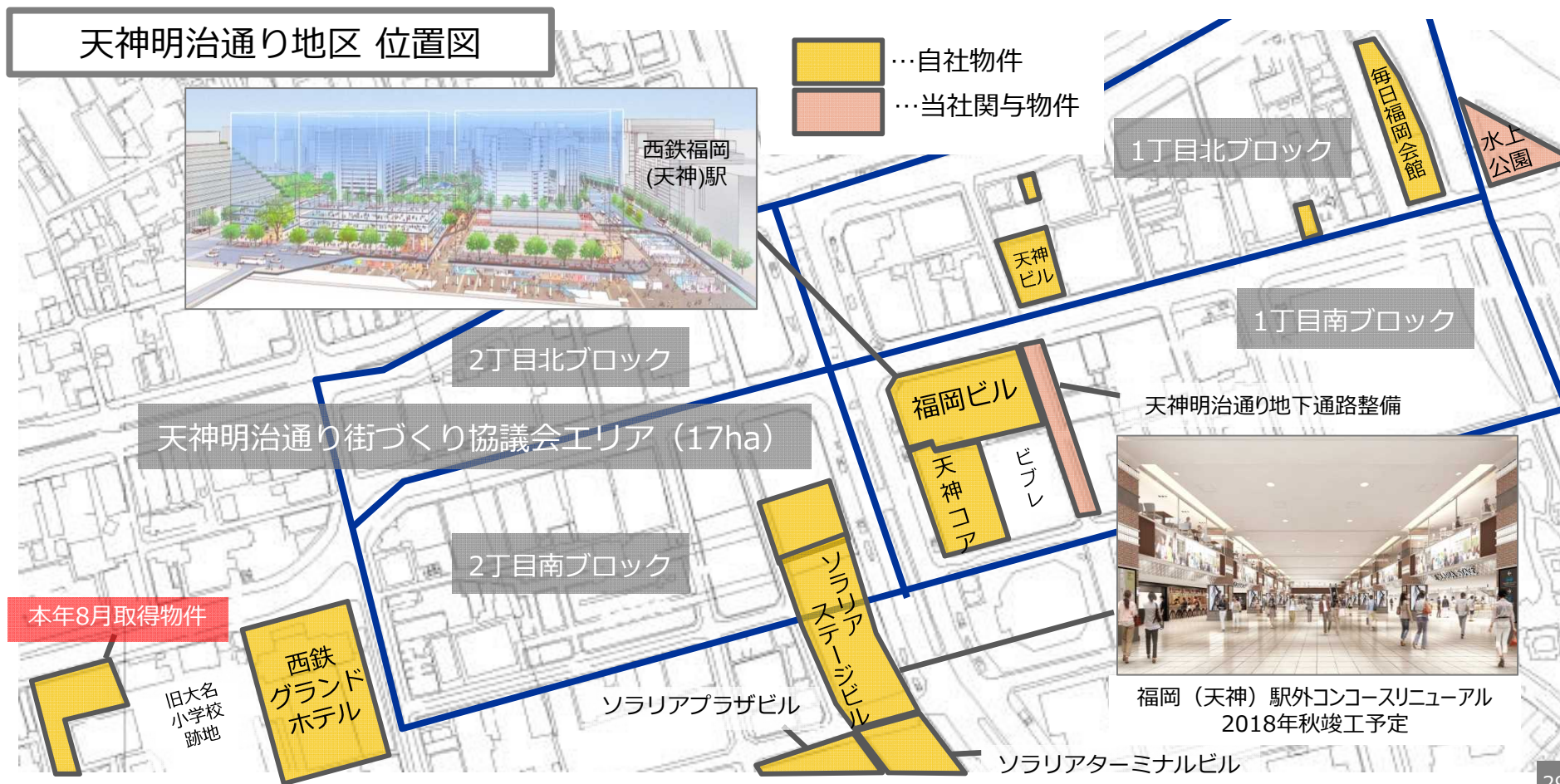
※記載金額は単位未満を四捨五入

※総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出

1. 地域マーケットビジネスの深化

(1) 天神の機能更新への本格着手

- ・ 天神エリアの再開発に向けた取組み推進
福ビル街区建替計画の推進〈基本計画策定中〉
- ・ ソラリア街区の更なる魅力向上
福岡（天神）駅外コンコースリニューアル〈2017年10月着工〉



1. 地域マーケットビジネスの深化

(2) 人が集う沿線の創造

- ・大橋エリアの価値向上〈2017年8月より特急停車、名店街リニューアル 2017年7月着工〉
- ・三国が丘駅での一体的なまちづくり開発
 〈戸建住宅255戸(70戸販売済・順次販売)、分譲マンション63戸(完売)〉
- ・アイランドシティでの複合開発〈分譲マンション1棟目 2016年12月着工〉

◆大橋エリアの価値向上



↑大橋駅施設外観イメージ



↑大橋西鉄名店街リニューアルイメージ

商業施設「大橋西鉄名店街」リニューアル
 竣工予定 2019年春

◆アイランドシティでの複合開発

	戸(室)数	竣工予定
分譲マンション	580戸 ※2棟計	1棟目 2019年2月 2棟目 2020年2月
賃貸マンション	120戸	2019年2月
シニアマンション	150室	2020年3月
バス営業所	—	未定

※分譲マンション1棟目以外は未着工



◆三国が丘駅での一体的なまちづくり開発

サンカルナテラス 三国が丘駅前	
室数	138室
開業	2017年11月



1. 地域マーケットビジネスの深化

(3) 持続可能な公共交通モデルの構築

- ・大橋駅への特急停車の実施
- ・福岡市中心部におけるBRT輸送体制の構築
- ・都心部・郊外部におけるバス路線再編

◆BRT輸送体制の構築

	2016年度	2017年度
連節バス台数	2台	7台
運行便数	12便	62便
運行間隔	約110分	約20～30分
停車バス停	7箇所	8箇所



(4) 新たな収益源の開拓

- ・福岡空港特定運営事業への参画
- ・ICTの活用

◆レジャー施設のリニューアル

(5) 観光・インバウンド需要の取込み

- ・観光・インバウンド事業におけるグループ内連携強化
- ・レジャー施設での観光・インバウンド需要の取込み
- ・新型観光列車の導入

遊園地「かしいかえんシルバニアガーデン」〈2017年3月〉



水族館「マリンワールド海の中道」〈2017年4月〉



ソラリアリゾートシップ「マリエラ」〈2017年5月〉



2. 地域マーケットビジネスの域外展開の加速

(1) アジアビジネスの拡大

- ・分譲マンション・戸建住宅の開発〈海外初のメジャー出資による開発に着手〉
- ・ホテルの開発〈タイにおける開発に着手(2017年8月着工)〉

住宅事業

	フジレジデンス	キキョウレジデンス
	ホーチミンでの分譲マンション・戸建住宅の複合開発〈マイナー出資〉	
マンション戸数	789戸	234戸
〃 竣工予定	2017年12月	2018年8月
戸建戸数	84戸	110戸
〃 竣工	2017年5月	2017年9月

ベトナム



ミズキパークプロジェクト	
ホーチミンでの分譲マンション・戸建住宅を主とした大型複合開発〈マイナー出資〉	
総戸数	約4,800戸
販売開始	2017年11月～



ハイフォンでの開発事業	
戸建住宅・タウンハウスの住宅開発〈初のメジャー出資(70%)〉	
総戸数	519戸
販売開始	2018年7月～

インドネシア



ジャカルタ郊外での複合開発事業	
戸建住宅・商業施設の複合開発〈マイナー出資〉	
総戸数 (戸建住宅・商業施設)	約1,000戸
販売開始	2017年11月～

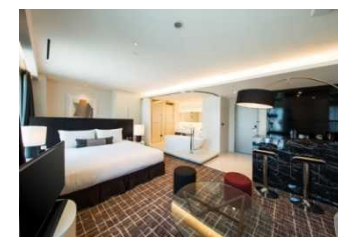
※ベトナム・インドネシアいずれも共同事業

ホテル事業

ソラリア西鉄ホテル ソウル明洞	
客室数	312室
開業時期	2015年9月
出店形態	建物賃借



ソラリア西鉄ホテル釜山	
客室数	203室
開業時期	2017年4月
出店形態	建物賃借



↑ソラリア西鉄ホテル釜山 客室

ソラリア西鉄ホテル バンコク（仮称）	
客室数	267室
開業予定	2020年



2. 地域マーケットビジネスの域外展開の加速

(2) 国内他エリアへの展開

- ・分譲マンション・戸建住宅及びホテルの展開
- ・雑貨館インキュブの着実な出店

〈2017年11月滋賀県草津市へ出店(全14店舗、福岡県外8店舗目)〉

住宅事業



BLANTON 日本橋小伝馬町	
所在地	日本橋小伝馬町
総戸数	22戸(21戸販売済)
竣工	2017年10月
「小伝馬町」駅徒歩1分	



BLANTON 神楽坂	
所在地	新宿区東五軒町
総戸数	20戸
竣工予定	2018年2月
「神楽坂」駅徒歩5分	



BLANTON 蔵前	
所在地	台東区蔵前
総戸数	45戸
竣工予定	2018年7月
「蔵前」駅徒歩1分	

ホテル事業

ソラリア西鉄ホテル京都プレミア — 三条鴨川 —	
所在地	京都市中京区
客室数	200室
開業時期	2017年4月



↑ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 客室



↑大浴場

西鉄ホテルクルーム名古屋 (仮称)	
所在地	名古屋市中区
客室数	242室
開業予定	2019年1月



3. 国際物流ビジネスの拡大

(1) 国際物流ネットワークの拡充と体制整備

- ・ 海外営業拠点の拡充(フランス、イタリア、ブラジル、ニュージーランド 等)
- ・ 五極体制の確立

(2) グローバルロジスティクスプロバイダーへの進化

- ・ 海運・ロジスティクス事業の拡大
- ・ 高品質・高付加価値サービスの提供



24カ国・地域97都市
(2015年度末)

26カ国・地域105都市
(2017年10月末時点)

27カ国・地域105都市
(2018年度末計画)



4. 成長実現のための体制整備 他

- (1) チャレンジ精神・グローバル感覚を高める仕組みづくり
- (2) 多様な価値観の取込み
- (3) 合理的でスピードある意思決定の仕組みづくり
- (4) 各部・各社が役割に応じて自立し連携する仕組みづくり
- (5) 事業環境の変化に対応した事業の新陳代謝

その他

(1)働き方改革

- ・生産性向上を意識した各業務や社内慣習の見直し
- ・ワークライフバランスの推進

(2)CSR経営の推進 等

- ・安全を最優先とした企業運営
- ・コンプライアンス体制の推進・改善
- ・環境問題への取組み
- ・社会貢献活動



九州北部豪雨被災地へのボランティア派遣

まちに、夢を描こう。



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を含んだものです。将来の業績は経営環境の変化などにより目標と異なる可能性があることにご留意ください。

